

市職員の人数・給与・勤務条件などをお知らせします

☎ 人事課 (☎65－6502)

採用と退職の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：人)

職 種 区 分	採 用 者 数			退 職 者 数		
	男	女	計	男	女	計
一 般 行 政 職	10	11	21	18	10	28
一般行政職(再任用)	7	0	7	7	2	9
一 般 行 政 職 (育児休業代替任期付)	1	2	3	1	1	2
幼 児 教 育 職	0	25	25	0	10	10
幼児教育職(再任用)	0	1	1	0	0	0
そ の 他 教 育 職 (県 派 遣 教 員)	7	5	12	6	1	7
土 木 技 術 職	2	0	2	1	0	1
土木技術職(再任用)	1	0	1	1	0	1
建築技術職(再任用)	0	0	0	1	0	1
設 備 技 術 職	4	0	4	0	0	0
司 書	0	0	0	1	0	1
学 芸 員	1	1	2	0	0	0
保 健 師	0	1	1	0	3	3
医 師	10	8	18	13	4	17
薬 剤 師	0	1	1	1	3	4
理 学 療 法 士	1	0	1	0	1	1
作 業 療 法 士	1	1	2	0	1	1
診療放射線技師	0	1	1	1	0	1
臨 床 検 査 技 師	2	2	4	0	2	2
歯 科 衛 生 士	0	1	1	0	0	0
看 護 師	10	30	40	3	49	52
看 護 師 (再 任 用)	0	1	1	0	0	0
准看護師(再任用)	0	0	0	0	1	1
介 護 士	0	0	0	0	1	1
臨 床 心 理 士	0	1	1	0	1	1
管 理 栄 養 士	0	3	3	0	2	2
調 理 師	0	0	0	0	4	4
計	57	95	152	54	96	150

一般職員の勤務時間の状況 (市役所)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間			
	8時30分～12時	12時～13時	13時～17時15分	
38時間45分	7時間45分	勤務時間	休憩時間(1時間)	勤務時間

育児休業の取得状況(平成30年度) (単位：人)

区分	育児休業取得状況			平成30年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況			
	育児休業取得者	部分休業取得者	育児短時間勤務取得者	育児休業対象者	育児休業取得者	部分休業取得者	育児短時間勤務取得者
男性	1	2	0	29	0	0	0
女性	164	14	0	65	62	1	0
合計	165	16	0	94	62	1	0

一般職員の年次有給休暇の取得状況(平成30年度)

平均取得日数	10.6日	消化率	27.4%
--------	-------	-----	-------

決算に占める人件費の状況(普通会計)

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成29年度人件費率
	人	千円	千円	%	%
平成30年度	118,498	57,158,852	8,145,246	14.3	15.1

人件費には、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの特別職に支給される報酬、共済費を含みます。
普通会計とは、市全体の会計から病院や下水道事業会計などを除いたもので、総務省が定める会計区分です。

職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		長浜市		国(一般職)	
		初任給	採用2年後の給料額	初任給	採用2年後の給料額
一般行政職	上 級	187,200円	198,400円	180,700円	192,400円
	初 級	153,000円	162,900円	148,600円	157,000円

職員数の状況(平成31年4月1日現在) (単位：人)

	定数	現員数	定数除外職員			差 引 定数内 職 員
			育児休業職員	派遣	休職者	
市 長 事 務 部 局	690	707	17	3	3	684
議 会 事 務 局	7	7				7
監 査 委 員 事 務 局	4	3				3
教育委員会事務局等	353	343	28		1	314
農業委員会事務局	6	6				6
病 院 事 業	900	893	60		2	831
合 計	1,960	1,959	105	3	6	1,845

部門別職員数の増減(各年4月1日現在) (単位：人)

部 門		平成30年	平成31年	増減
一 般 行 政 門 部	議 会	7	7	0
	総 務	177	177	0
	税 務	44	45	1
	民 生	272	284	12
	衛 生	64	64	0
	労 働	1	1	0
	農 林 水 産	38	38	0
	商 工	26	29	3
	土 木	105	104	-1
	小 計	734	749	15
特 別 行 政 門 部	教 育	224	221	-3
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院 ・ 診 療 所	911	893	-18
	水 道	0	0	0
	下 水 道	28	27	-1
	国民健康・介護	72	69	-3
	小 計	1,011	989	-22
合 計	計	1,969	1,959	-10

休暇制度等の状況

年次有給休暇	1年につき20日	
病気休暇	必要期間(90日以内)	
特別休暇	選挙権等行使(必要期間)	子の看護(最大10日以内)
	裁判員、証人等による出頭(必要期間)	忌引(1日～10日)
	骨髄・末梢血幹細胞提供(必要期間)	父母追悼行事(1日以内)
	ボランティア(5日以内)	夏季(5日以内)
	結婚(7日以内)	災害・事故(必要期間)
	産前(出産日までの8週間以内)	生理(2日以内)
	産後(出産日の翌日から8週間)	妊娠中通勤緩和(1日、1時間を超えない範囲)
	育児時間(1日2回各30分以内)	妊娠中等保健指導・健康診査(必要期間)
	妻の出産(3日以内)	妊娠障害(7日以内)
	妻が出産する場合の子の養育(5日以内)	短期介護休暇(最大10日以内)
介護休暇	連続する2週間から、3回を超えず、かつ6月を超えない期間(無給)	
組合休暇	1年につき20日以内(無給)	
育児休業	子が3歳になる日までの期間(無給)	

職員給与費の内訳

区 分	職員数 A	給 与 費			1人当たり給与費 (B/A)	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
令和 元年度	人 973	千円 3,475,869	千円 858,708	千円 1,427,782	千円 5,762,359	千円 5,922

給与費は普通会計(一般会計)の当初予算に計上された額(退職手当除く)で、市長、副市長、教育長、議員、各種委員の報酬などは含みません。

職員の給与は、地方公務員法に定める給与決定の原則に基づき、生計費、国および他の地方公共団体の職員の給与や民間事業の従業者の給与などを参考にして定めています。給与の基本的な事項は、市議会の議決を経て「長浜市職員の給与に関する条例」などで定めています。

今後も、給与水準の適正化と人件費の抑制に努めていきます。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区 分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
長浜市 平成31年4月1日	321,270円	43歳3月	293,211円	54歳3月
国 平成30年4月1日	329,845円	43歳5月	286,817円	50歳7月

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,383円	287,193円	345,431円
	高校卒	—	—	—

経験年数区分に対象職員がいない等により平均値を算出できない場合は、記載していません。

職員手当の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	内 容		備 考
期末手当 勤勉手当	(支給割合) 6月期 12月期 計	期末手当 1.300月分 1.300月分 2.60月分	勤勉手当 0.925月分 0.925月分 1.85月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		国の制度と同じ
退職手当	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置	自己都合 19.6695月分 28.0395月分 39.7575月分 47.709月分 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	応募認定・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分
	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		国の制度と同じ

地域手当	給料と扶養手当の合計額に支給率を乗じたもの	国の制度 と同じ
	支給率 3% 国の制度(支給率)※ 3%	

※国の制度では、地域ごとに0～20%の範囲で支給率を定めています。

特 殊 勤務手当 (平成30年度 普通会計)	職員全体に占める手当支給職員の割合		8.14%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		25,354円
	手当の種類(手当数)		16
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	福祉業務従事手当 工事現場監督等従事手当 工事現場監督等従事手当 市税等事務従事手当

職員の健康管理に関する主要事業の実施状況(平成30年度)

職員の専門的な知識・技能のさらなる向上を図るとともに、高い倫理感や多様な行政環境の変化に的確かつ柔軟に対応できる職員を養成するため、研修に取り組んでいます。
＜市独自研修＞延べ2,071人 新規採用予定者研修、新規採用職員研修、水防技術体験研修、新採職員・採用2年目職員合同研修、2年目職員研修、3年目職員研修、財務会計事務説明会、ハラスメント防止研修、小中学校避難所派遣職員研修、働き方改革研修、GIS研修、災害対策本部設置・運営訓練、職員力UPセミナー、入札執行研修、メンタルヘルス研修、歴史伝統文化研修、人権研修、地方公会計研修、人事評価・被評価者研修、市民協働研修、育児休業復職支援研修、管理職のタイムマネジメント研修、文書管理事務研修、個人情報保護研修、不当要求対策研修、幹部職員研修、ファシリテーション研修、現場の問題解決型研修
＜派遣研修＞延べ330人 滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、日本経営協会、全国市町村国際文化研修所、滋賀大学「学び直し塾」、その他各種研修実施専門機関

市民の皆さんにお知らせすることで、その公平性と透明性を高めることを目的としています。(市ホームページでもご覧いただけます)

※市の基準日は平成31年4月1日

特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	給料月額等		期末手当
	市 長	給料月額等	
給 料	副 市 長	900,000円	(支給割合) 6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.350月分
	教 育 長	750,000円	
報 酬	議 長	700,000円	
	副 議 長	460,000円	
	議 員	400,000円	
		370,000円	

一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主査	主幹	副参事	課長	部長	
職員数(人)	38	71	99	157	146	66	31	608
構成比(%)	6.3	11.7	16.3	25.8	24.0	10.9	5.1	100

長浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による再任用職員を除く職員数です。標準的な職務内容とはそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

時間外 勤務手当 (平成30年度 普通会計)	平成30年度	支給総額 職員1人当たり支給年額	364,535千円 542千円
	平成29年度	支給総額 職員1人当たり支給年額	355,522千円 528千円

管理職手当	部長級	74,400円～83,100円
	課長級	57,200円～65,400円
	副参事級	49,300円～57,200円

区 分	内 容	備 考
扶養手当	子(満22歳年度末まで) ※満15歳年度末の翌日から満22歳年度末までの子は、1人につき5,000円を加算	10,000円／人
	配偶者・その他の扶養親族	6,500円／人
住居手当	借家(最高限度額)	27,000円
通勤手当	交通機関利用者	55,000円以下の場合、全額を支給
	自動車等利用者	通勤距離に応じて2,000円～31,600円支給(2km未満支給なし)

職員の健康管理に関する主要事業の実施状況(平成30年度)

＜主な健康診断等の受診者＞延べ9,040人 定期健康診断、特殊健康診断、大腸検診、胃検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、VDT健康診断、B型肝炎予防接種、破傷風予防接種、電離放射線検診、インフルエンザワクチン接種、感染症(B型C型肝炎)検査、特定業務従事者健康診断、エチレンオキシド健康診断、風疹抗体検査、麻疹抗体検査、ムンプス抗体検査、水痘抗体検査

職員の分限および懲戒処分状況(平成30年度)

＜分限＞ ・心身の故障	休職40人
＜懲戒＞	0人

公務災害の状況(平成30年度)

災害発生物数	39件
--------	-----

公平委員会業務の状況の状況(平成30年度)

・勤務条件に関する措置の要求件数	0件
・不利益処分に関する審査請求件数	0件